

## 第 20 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 議事次第

方 法： メール審議

期 間： 2020（令和 2）年 9 月 23 日（水）～9 月 30 日（水）

出席者： 構成員名簿参照

議 事：

1. 前回議事要旨について
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告）
3. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告）
4. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について（報告）
5. 国立情報学研究所の最近の動向について（報告）
6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について（報告）

配付資料：

構成員名簿

1. 第 19 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
2. 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告
3. 2020 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
4. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告（2020 年 3 月～6 月）
5. 国立情報学研究所の学術コンテンツ事業について
6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

参考資料：

1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と  
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制

2020 年 9 月 23 日

第 20 回 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議  
構成員名簿

【委員館】

国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館	
	筑波大学附属図書館
	東京大学附属図書館
	横浜市立大学学術情報センター
	名古屋市立大学総合情報センター
	慶應義塾大学メディアセンター本部
	早稲田大学図書館
国立情報学研究所	

【陪席】

国立情報学研究所
大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 委員長
これからの学術情報システム構築検討委員会 委員長
オープンアクセスリポジトリ推進協会 運営委員会 委員長
文部科学省 研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室

【事務局】

国公立大学図書館協力委員会 筑波大学学術情報部情報企画課企画渉外係
国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課

## 第 19 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

### 議事要旨

1. 日時：2020 年 3 月 4 日（水）15:00～16:50
2. 場所：国立情報学研究所 20 階 実習室 1・2
3. 出席者：

#### （委員館）

喜連川所長，漆谷副所長／学術基盤推進部長，木下学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），阿部館長，鈴木学術情報部長（以上，筑波大学附属図書館），熊野館長，江川事務部長（以上，東京大学附属図書館），須田所長，松本事務長（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部），深澤館長（早稲田大学図書館）

#### （陪席）

細川情報管理課長・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長（東京大学附属図書館），小山教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長（中央大学），高橋参事官補佐，麻沼学術基盤整備室大学図書館係長，大原学術基盤整備室大学図書館係員（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），成澤情報企画課長（筑波大学附属図書館），森総務課長（東京大学附属図書館），関口課長（慶應義塾大学メディアセンター本部），笹渕総務課長（早稲田大学図書館），溝口総務部長，樋口学術基盤課長，小野学術コンテンツ課長，平田図書館連携・協力室長，片岡学術コンテンツ課副課長，菅原学術コンテンツ課支援チーム係長，藤井学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，上野学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，新妻学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長，林学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長，木村学術コンテンツ課研究成果整備チーム係員（以上，国立情報学研究所）

#### 4. トピックスレクチャー

議事に先立ち，大学改革支援・学位授与機構の土屋俊特任教授より，国公立大学図書館協力委員会と大学図書館に係る講演があり，以下の意見交換があった。

- 著作権について，図書館に関して主に議論対象となるのは依然として文献複写（紙の資料）である。電子資料に関してはむしろ権利者側で議論の準備ができていないため議論の俎上に上がっていない，というのが日本の現状である。
- 改正著作権法第 35 条にのっとり，授業目的公衆送信補償金制度の運用開始の期日が来年（2021 年）に迫っているが，議論の進展はどのようなになっているか。

- 公衆送信権は日本独特の権利であり、しかも授業の中で著作物を利用するという特殊性がある。さらに電子的な著作物の流通においては、従来、契約やクリエイティブコモンズといったかたちでライセンス、権利行使がなされてきているので、第 35 条の権利制限がどのように機能するのかについて権利者側では十分理解していない。
- 学術的著作物の“生産”が“消費”より多くなってしまっている、つまり研究者は読まれるのを前提にせず論文を書いているのではないか。そうすると、従来の学術出版者のビジネスモデルは消えと考えられる。電子ジャーナル記事のアーカイブ化は意味がなくなってくるのではないか。このようなシフトが起きる中で図書館はどのような役割を果たせば良いのだろうか。
  - 生産が消費を上回っているという状態は中世以来ずっと続いてきているものであり、図書館でも生産されるすべての資料を収集することはできなかったために、いわばフィルターやゲートウェイとしての機能を果たしている。これからもそういった機能を果たして世の中の役に立つことができればよい。
  - 研究者の論文生産は人物評価のために行われているという意味が非常に大きくなっている。Predatory journal による論文出版が増えてしまうと、学術業績を人物採用のフィルターに使えなくなってしまう。今の図書館はよく機能しているともいえるが、これは既得権を守るための営みにすぎないともいえる。
- 世界のトップレベルの大学では論文が昇任の評価指標に使われなくなっていく。論文本数が指数関数的に増えることが、状況を爆発的に変える起爆剤となりはないか。
  - 論文が評価指標に使われないのは以前からのことであり、また本数が指数関数的に増えるという話も 1 世紀前から言われつづけているので、状況は今後あまり変わらないだろう。
- 今は人口の半分以上が高等教育を受ける時代なので、教員が必要になる。今後は先進国以外においてもその需要は増加していくと考えられるので(MOOC 等で不要になるのであれば別として)、トップレベルより下の層も選別する仕組みが必要ではないかと考えられる。

## 5. 議事：

(報告事項)

### (1) 前回議事要旨について

筑波大学・阿部委員長より、前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

### (2) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の活動について

国立情報学研究所（以下 NII）・平田室長より、資料 2 に基づいて報告があり、以下の通り補足があった。

- 資料 2-1 に議事次第が掲載されている 2019 年度 JUSTICE 総会については、新型コロナウイルス感染症対策のため開催しなかった。メール審議を行う方向で準備を進めている（3 月 2 日から 6 日まで審議事項に関する質問・意見を受付し、11 日から審議事項案に対する審議を行う）
- 資料 2-2 の「7. 広報および情報収集・提供に係る活動」に記載していないが、2 月 28 日に論文公表実態調査の 2019 年度実施調査分の報告書を公開した。個別データ提供受付も開始しており、23 大学から申請を受けている。
- 資料 2-3 の「決算報告（案）」は、総会を開催しなかったため追って修正する（＜支出の部＞ 5.総会会場費については、通常はキャンセル料が 100%かかるが、一橋大学の配慮により無料になった）。
- 資料外事項として、事務局員についての状況は改善していない。将来に向けて私立大学図書館協会と広報活動の機会を増やす相談をしているが、直近の問題については解決していない。JPCOAR で行った会員館への職員派遣に係る照会を、JUSTICE でも行ってはどうかということを検討している。

### （３）これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について

中央大学・小山教授より、資料 3 に基づいて報告があり、以下のような意見交換があった。

- 現状をベースに少しずつ、ボトムアップに色々なものを決めようとしているように見える。将来像を決めて、もっとトップダウンでロードマップを示して進めても良いのでは。
  - トップダウンのほうが早く進む可能性はあるが、各大学図書館が活動の拠り所としている「中央システム」の導入や運用を担っているのは国立情報学研究所であり、その国立情報学研究所でも現在の情報システムや情報環境の状況を検討し、システム更新等でタイミングをひとつひとつ区切ってロードマップ的なものを作りながら議論を進めているので、目標を一定程度定めた議論は行えていると考えている。
  - 問題は、メンバーシップが現在存在しないことである。メンバーシップのありようも脱みながら、全国の大学図書館員が合意形成をできるよう丁寧に議論を進めていくのも、本委員会の役割と考えている。
- 現状に囚われずに、5 年先、10 年先のことを語ってほしい。
  - 一昨年度や昨年度の図書館総合展のフォーラム等では、私見・私案としてそういうものを示しつつ現在の検討事項を紹介してきたつもりである。国立情報学研究所の取り組み状況も見ながら、そのような検討を進めていきたい。

(4) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) の活動について (報告)

東京大学・江川事務部長より、資料 4 に基づいて報告があり、以下の通り補足があった。

- 「3. 活動 (1) JPCOAR オープンアクセスリポジトリ戦略 2019～2021 年度に基づく活動」の「戦略 5」について、今年度は JPCOAR 参加機関からの事務局員派遣が無かったが、全会員館への職員派遣に係る照会を行ったところ、来年度は 1 名確保できることになった。派遣元機関からの要望もあり、庶務的な業務だけでなく、企画立案も担当することで派遣者本人の能力開発につながるよう調整している。

(5) SCOAP<sup>3</sup> タスクフォースの活動について (報告)

東京大学・細川課長より、資料 5 に基づいて報告があった。

(6) 国立情報学研究所の学術コンテンツ事業について (報告)

NII・小野課長より、資料 6 に基づいて報告があり、以下のような補足があった。

- 「5.国際学術情報流通基盤整備事業について」に記載されている学術情報流通推進委員会は、3 月 2 日に第 2 回会合を開く予定だったが中止し、メールでの意見交換に切り替えた。
- 「6. SCOAP<sup>3</sup>について」に「2020 年からの追加拠出」とあるが、具体的には 2020 年分の支払を年度が明けてから行うこととなるので、追加拠出について調整が間に合えばそこで行いたい。

(7) 国立情報学研究所 教育研修事業について (報告)

NII・小野課長より、資料 7 に基づいて報告があった。

(8) 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について (報告)

筑波大学・鈴木部長より、資料 8 に基づいて報告があった。

(9) その他

以下の情報提供があった。

- 読書バリアフリー法について (2019 年 6 月 21 日成立)
  - 第 7 条に「文部科学大臣及び厚生労働大臣は、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画 (以下この章において「基本計画」という。) を定めなければならない。」とあることを受け、関係者協議会を 5 回開催し、基本計画を策定しつつある。策定した内容については改めて示したいと思っている。
  - 同法の条文にある通り、大学等の附属図書館においては円滑な利用のための

支援の充実が求められている。国立国会図書館との連携のみならず様々な観点から支援の充実を図るため、4月以降、大学図書館で制作された視覚障害者用データの活用方法を文部科学省と国立情報学研究所とで考えていきたい。各図書館の協力をお願いしたい。

- 国立大学図書館協会シンポジウムについて（2020年3月27日予定）
  - 新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止となる見込みである。後日通知する。また改めて企画する予定である。

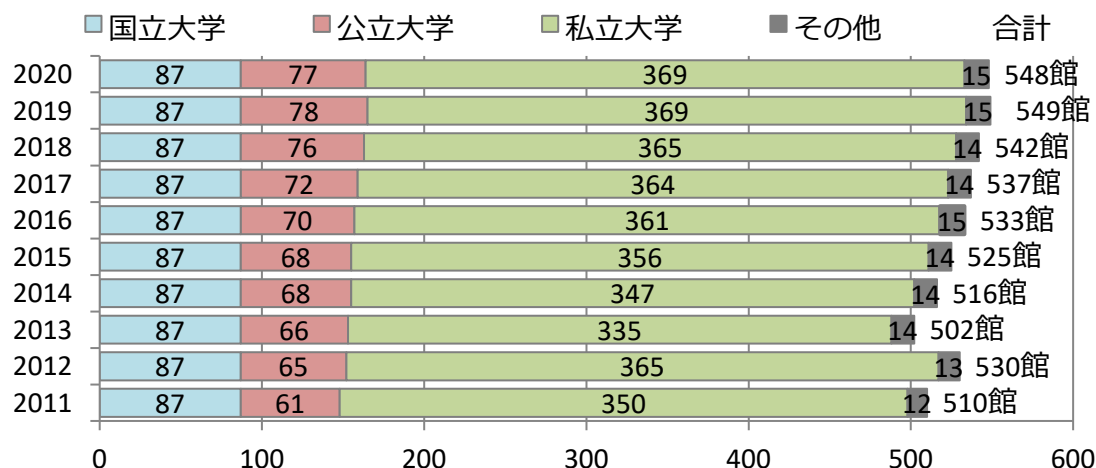
以 上

## 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告

### 1. 組織・体制

#### (1) 会員館数 (国公立大学, その他(大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館))

・ 2020 年度増減: 新規 1, 脱退 2 (2020 年 6 月 30 日現在)



#### (2) 運営体制 (2020 年度委員等名簿 (項番 9) 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	15 名	(会員館から選出)
交渉作業部会	委員	32 名	(会員館から選出)
調査作業部会	協力員	3 名	(会員館から選出)
広報作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3 名	(会員館から出向)

### 2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

#### (1) 出版社交渉

	2020 年度 (6 月 30 日現在)	(参考) 2019 年度
交渉・協議対象	58 社 (海外 50, 国内 8)	57 社 (海外 49, 国内 8)
提案合意, 開示済	7 社 (海外 6, 国内 1) 12 提案・12 製品	56 社 (海外 48, 国内 8) 103 提案・213 製品
直接対面交渉回数	25 回	67 回

※2020 年度はオンラインで交渉を実施

2019 年 10 月～	2020 年度/2021 年契約向け提案の予備交渉開始
2020 年 4 月～	会員館への提案書開示(会員館限定ウェブページに掲載)
2020 年 9 月 9・10 日 (予定)	版元提案説明会 (オンライン方式に変更して開催予定)

## (2) 契約状況調査

- ・ 全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。
- ・ 2019 年度調査
  - 回答率：99.3%
  - 調査結果最終版を会員館限定ウェブページへ掲載（2019 年 11 月 27 日）
  - 2011～2019 年度の推移を会員館限定ウェブページへ掲載（2020 年 1 月 14 日）
- ・ 2020 年度調査
  - 実施中：5 月 11 日（月）～7 月 31 日（金）  
通常回答期間を 1 か月程度としているが、緊急事態宣言の状況を鑑みて回答期限を延長することとした。

## (3) 版元提案説明会

- ・ JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。
- ・ 2020 年度開催予定
  - 日程：2020 年 9 月 9 日（水）・10 日（木）
  - 例年、一橋大学一橋講堂・中会議場（東京都千代田区一ツ橋）で実施しているが、オンライン方式に変更して開催予定

## (4) OA2020 への対応検討

- ・ 学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブである“OA2020”の関心表明に、運営委員会委員長名で署名（2016 年 8 月）。「OA2020 対応検討チーム」を設置（2017 年度～）し、現行の購読モデルからオープンアクセスへの転換の可能性について検討を行い、「購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして：JUSTICE の OA2020 ロードマップ」を策定した。策定したロードマップは、2018 年度総会での承認後、公開（2019 年 3 月）した。
- ・ オープンアクセス出版モデルの基本情報、導入事例の情報共有を行う「OA 出版モデル契約に向けた交渉準備ワークショップ」（運営委員・作業部会委員対象）を開催した（2020 年 1 月 30 日）
- ・ Web of Science のデータを基に、2019 年度に実施した論文公表実態調査の報告書を公開した（2020 年 2 月 28 日）。

## 3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

### (1) 電子ジャーナル・バックファイル

- ・ ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NII の協力を得ながら継続的に検討を行っている。

## (2) 人文社会科学系電子コレクション

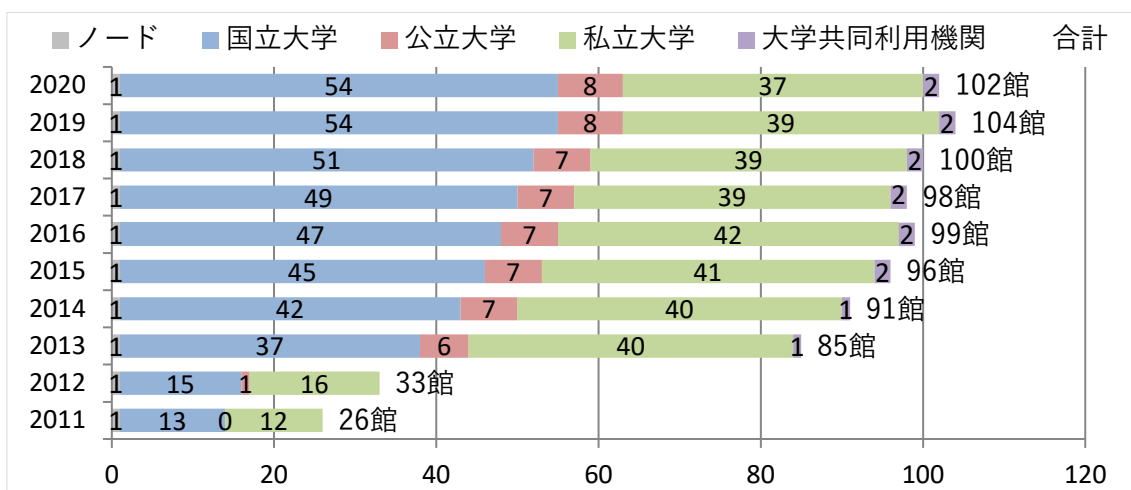
- ・ NII からの経費支援により、現在 2 種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
  - America's Historical Imprints Series I : Evans, 1639-1800 (初期アメリカ刊行物資料集成) : 5 大学 (除くコンソーシアム成立前 4 大学。2020 年 6 月 30 日現在)
  - The Making of the Modern World Part III (MOMW III, 社会科学系学術図書) : 36 大学 (除くコンソーシアム成立前 4 大学。2020 年 6 月 30 日現在)
- ・ 2020 年 3 月末で 1 コレクションの提案が終了
  - EEBO : Early English Books Online (初期英語書籍集成データベース) : 91 大学 (除くコンソーシアム成立前 7 大学)

## 4. 電子リソースの管理システムの共同利用

- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会 システムワークフロー検討作業部会における電子リソース管理業務の改善方策検討の一環として行っている、電子リソース管理システムの利用可能性の検証に協力している。
  - 公募により、7 大学が実証実験に参加

## 5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・ 世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ (保存) プロジェクト “CLOCKSS” について、NII と連携し国内参加館の拡大を図っている。



- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版交渉時に参加を要求している。
- ・ トリガーイベント (何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況) の発生に伴い、累計 64 ジャーナルが CLOCKSS によりオープンアクセスとして閲覧可能

## 6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

### (1) 研修会・勉強会の開催

#### 1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

地 区	限定なし
日 時	2020 年 7 月 3 日（金）13:30～17:00
会 場	オンライン開催
内 容 ・ 講 師	第一部：「電子資料の有効利用のために：『電子資料契約実務必携』の活用」 講師：田中 千尋（横浜市立大学／広報・交渉作業部会委員） 第二部：事例報告 講師：池尻 亮子（千葉大学／広報作業部会委員） 西脇 亜由子（明治大学／広報・交渉作業部会委員） 白石 真之（大阪大学／調査作業部会委員）
参加者	407 名（申込数）
その他	近畿大学を会場として開催予定だったが、開催方法を変更した 講義資料、講義動画を会員館限定ページに掲載

#### 2) 版元提案説明会開催前の勉強会

※版元提案説明会の開催方法を変更したこと、実務研修会をオンライン開催として地域の限定を行わず、資料をウェブサイトに掲載していることから、版元提案説明会との同時開催の勉強会は開催しない予定

### (2) 実務研修（NII 実務研修制度による、JUSTICE 事務局での OJT 研修）

- ・ 2019 年度は応募なし
- ・ 2020 年度募集中

## 7. 広報および情報収集・提供に係る活動

### (1) 会員館向け広報誌“jusmine”の発行（JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載）

号	発行日	特集
No.37	2020.3.26	2019 年度版元提案説明会報告
No.38	2020.5.26	JUSTICE 事務局のお仕事/2020 年度 JUSTICE 活動予定

### (2) 国際会議への派遣

#### 1) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）会合

- ・ 国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia : ICOLC）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に、会員館の職員を派遣し、海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
春季 会合	2020.7.20-22	オンライン開催 コロンビア （アメリカ）	北川正路（東京慈恵会医科大学／運営委員会委員） 平田義郎（東京大学／運営委員会委員・事務局） 玉川恵理（近畿大学／事務局）
秋季 会合	2020.10.11-14 （予定）	テッサロニキ （ギリシャ）	※現地開催の場合は派遣しない予定

※春季会合は、4/19-4/22 にコロンビア（アメリカ）で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催に変更。日本時間：2020/7/21－7/23 開催。

### (3) 外部委員会等への参加

#### 1) 科学技術・学術審議会 情報委員会 ジャーナル問題検討部会

- ・ ジャーナルによる研究成果の受発信に係る事項について検討する部会にオブザーバとして参加し、情報提供及び情報収集を行っている。

任期	参加者
2020.1.16-2020.3.31	笹渕洋子（早稲田大学）運営委員会委員
2020.4.16-	平田義郎（国立情報学研究所）事務局長

## 8. 会議の開催

### (1) 総会

- ・ 2019 年度総会
  - 2020 年 2 月 28 日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症に関連して厚生労働省から発表のあった「イベントの開催に関する国民の皆様へのメッセージ」（2020 年 2 月 20 日付）を受けて開催を中止した。
  - 2020 年 3 月 17 日から 23 日に総会審議事項について、ウェブ審議を実施し、審議事項が承認された。
- ・ 2020 年度総会（予定）

日 時	2021 年 3 月 5 日（金）午後
会 場	一橋大学一橋講堂中会議場（東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター）

### (2) 運営委員会

回次	開催日	主な議題
第 2 回	2019.11.15	2020 年度以降の活動体制，出版社交渉の状況，ほか
第 3 回	2020.1.24	総会の議事について，出版社交渉について，ほか
第 4 回	2020.3.16	2019 年度総会について，2020 年度活動スケジュール，ほか
第 1 回	2020.6.18	2020 年度の活動体制，出版社交渉の状況，ほか

※2020 年度第 1 回はオンライン会議で開催

## 9. 2020 年度委員等名簿（2020 年 6 月 30 日現在）

### (1) 運営委員会委員〔15 名〕

東北大学附属図書館総務課長	細川 聖二	委員長
筑波大学学術情報部情報企画課長	成澤めぐみ	
東京大学附属図書館事務部長	江川 和子	
東京大学附属図書館情報管理課長	久保田壮活	交渉作業部会主査
大阪大学附属図書館図書館企画課長	大山 努	
広島大学学術・社会連携室図書館部図書館学術情報企画グループリーダー	岡田 高志	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	河西 徹	
大阪府立大学学術情報課課長代理	赤崎 久美	調査作業部会主査
慶應義塾大学メディアセンター本部課長補佐	酒見 佳世	
東京慈恵会医科大学学術情報センター・課長	北川 正路	
明治大学学術・社会連携部生田図書館事務室副参事	柴尾 晋	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	竹澤 紀子	
関西大学図書館事務長	濱生 快彦	広報作業部会主査
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	木下 聡	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	事務局長

### (2) 作業部会委員〔32 名〕

北海道大学	細井真弓美	信州大学	奥原 陽子	慶應義塾大学	藤本 優子
東北大学	菅原 真紀	静岡大学	吉岡 文	中央大学	佐藤 健士
筑波大学	福井 恵	名古屋大学	大野 尚子	東京理科大学	（手続中）
千葉大学	池尻 亮子	京都大学	田村 峻一	法政大学	井口 幸
千葉大学	宿谷みゆき	大阪大学	藤田 直美	明治大学	西脇亜由子
東京大学	（手続中）	大阪大学	白石 真之	早稲田大学	岡本 諒子
東京工業大学	伊藤 志帆	奈良教育大	大前 梓	同志社大学	稲岡 彩
一橋大学	赤木真由子	九州大学	松石 健祐	立命館大学	藤井 潤二
横浜国立大学	水野 琴海	九州大学	福嶋 香奈	関西大学	大上 良樹
富山大学	金藤 伴成	横浜市立大学	田中 千尋	関西学院大学	赤坂 亨
信州大学	小島 浩子	大阪市立大学	中村 健		

### (3) 作業部会協力員〔3 名〕

北海道大学	山形 知実	国立情報学研究所	尾城 孝一	国立情報学研究所	河合 将志
-------	-------	----------	-------	----------	-------

### (4) 事務局職員〔3 名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	（東京大学）再掲
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	玉川 恵理	（近畿大学）
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	吉田ふゆみ	（東北大学）

2020 年 7 月 13 日  
これからの学術情報  
システム構築検討委員会

## 2020 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

### 1. 活動体制

#### (1) 委員会

- ・ 委員の構成：国公立大学図書館（8 名）、国立情報学研究所（2 名）、有識者（4 名）
- ・ 委員長：小山憲司（中央大学教授）

#### (2) 事務局

- ・ 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

### 2. 委員会のミッション

#### (1) 委員会規程第 2 条

委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

#### (2) 本年度のミッション

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、各作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（電子情報資源のデータの管理・共有および NACSIS-CAT/ILL の再構築）を越えて、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。課題としては、以下のとおりである。

- (ア) 統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークモデルの構築
- (イ) 持続可能な運用体制の構築
- (ウ) システムの共同調達・運用に向けた課題検討

### 3. 活動状況（2020 年 3 月～6 月）

#### (1) これからの学術情報システムの在り方について（2019）の英語訳の公開

2020 年 4 月 14 日に、これからの学術情報システムの在り方について（2019）の英語訳を公開した。

[https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara\\_doc20190215\\_eng.pdf](https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara_doc20190215_eng.pdf)

#### (2) イベント

- (ア) 国立情報学研究所学術情報基盤オープンフォーラム 2020（6 月 8 日）におい

て、「2022 年に向けた目録所在情報サービス再構築の具体的な取組み」と題して、2022 年に実現されるシステムの概要と運用体制等について報告し、473 名の参加者があった。

- (イ) 第 22 回図書館総合展（オンライン開催：11 月 1 日～11 月 30 日）において、「これからの学術情報システムの在り方」をテーマとしたフォーラムを開催する予定である。

#### 4. 2020 年度委員等名簿（2020 年 7 月 13 日現在）

##### （1） これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	委員長
相原 雪乃	北海道大学 附属図書館 事務部長	
斎藤 未夏	東京海洋大学 学術情報課長	
瓜生 照久	九州大学 附属図書館 事務部長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
原 修	立教大学 副館長	
飯野 勝則	佛教大学 図書館 専門員	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	
柴尾 晋	明治大学 学術・社会連携部 生田図書館事務室 副参事	
大向 一輝	東京大学大学院 人文社会系研究科 准教授	
福島 幸宏	東京大学大学院 情報学環 特任准教授	
塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 准教授	
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長	

##### （2） システムモデル検討作業部会委員

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
相原 雪乃	北海道大学 附属図書館 事務部長	主査
瓜生 照久	九州大学 附属図書館 事務部長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長	

##### （3） システムワークフロー検討作業部会委員

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
飯野 勝則	佛教大学 図書館 専門員	主査
佐藤 初美	北海道大学 附属図書館 管理課長	
佐々木 翼	北海道大学 附属図書館 管理課 雑誌受入担当 事務職員	
磯本 善男	千葉大学 附属図書館 利用支援企画課 アカデミック・リンクグループ 専門職員	

田口 忠祐	東京大学 医学部・医学系研究科 情報サービス係長	
藤井 眞樹	東京外国語大学 総務企画部 学術情報課 目録係長	
上野 友稔	電気通信大学 学術国際部 学術情報課 情報受入係長	
野間口真裕	京都教育大学 研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ 主任	
藤江雄太郎	大阪大学 附属図書館 利用支援課 情報ナビゲート班 図書職員	
江上 敏哲	国際日本文化研究センター 情報管理施設資料課 資料利用係長	
木下 直	鳥取大学 研究推進部 図書館情報課長	
瀧脇 有姫	広島大学 学術・社会連携室 図書館部 図書学術情報普及グループ主任	
林 賢紀	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 企画連携部 情報広報室 情報管理科 情報高度利用専門職	
川畑 卓也	奈良県立図書情報館 総務企画課総務企画係長	
福島 幸宏	東京大学大学院 情報学環 特任准教授	
塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 准教授	
渡邊 隆弘	帝塚山学院大学 人間科学部 教授	
(事務局職員)	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室 (JUSTICE 事務局)	
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	

以上

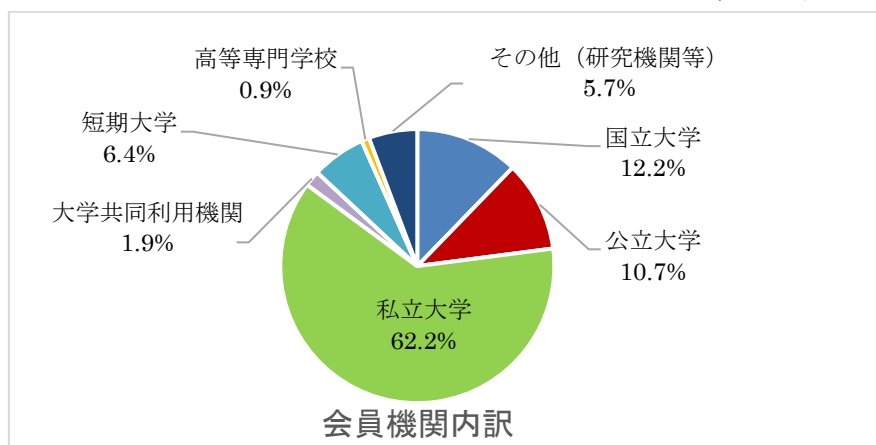
2020 年 7 月 13 日

## オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告（2020 年 3 月～6 月）

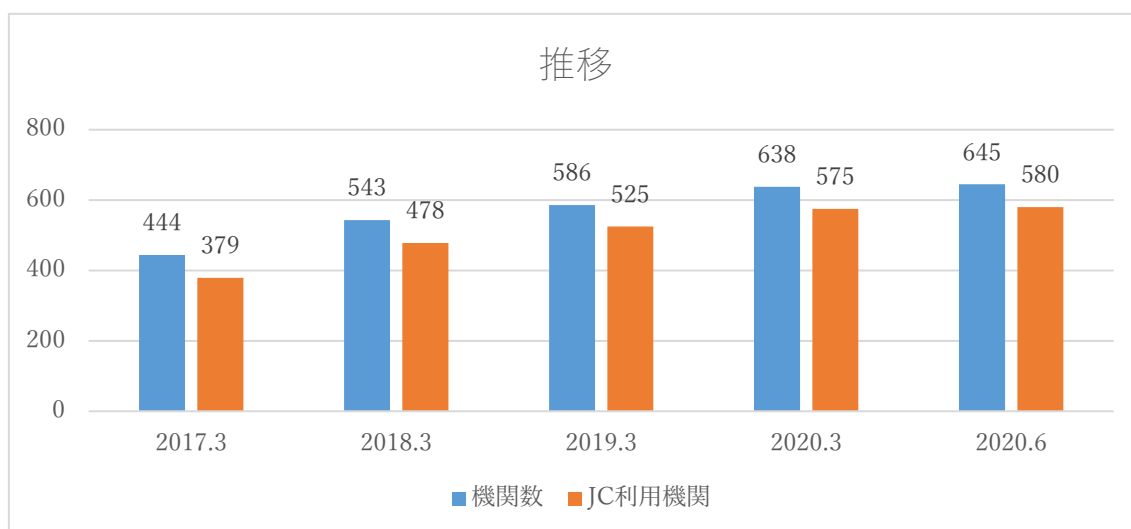
## 1. 会員機関状況

種 別	機 関 数	JC 利用機関
国立大学	79	52
公立大学	69	60
私立大学	401	380
大学共同利用機関	12	11
短期大学	41	40
高等専門学校	6	6
その他（研究機関等）	37	31
合計	645	580

（2020 年 6 月 4 日現在）



## 2. 推移



## (2) 運営体制

会長	立教大学
監事	電気通信大学, 奈良県立大学 (2020 年 7 月 1 日～)
運営委員	15 名 (会員機関選出)
作業部会員	63 名 (2020 年度会員機関選出)
事務局	3 名 (会員機関からの出向 1 名、JPCOAR 有期雇用 1 名、NII から支援 1 名)

## 3. 2020 年度活動計画

オープンアクセスリポジトリ戦略 2019～2021 年度の 5 つの戦略に基づき、年度活動計画を策定。<http://id.nii.ac.jp/1458/00000125/>

★：2020 年度の重点項目

戦略 1. オープンサイエンスの推進に寄与するため、研究データの公開、流通に関する先導的な取組みを行う。担当：研究データ作業部会

(1) 新JAIRO Cloudにおいて研究データ公開を促進する活動を検討・実施する。

★ (2) 研究データの公開、流通促進を図るため、データベースレスキュープロジェクトを実施する。

★ (3) 大学ICT推進協議会研究データマネジメント部会 (AXIES-RDM部会) と連携して、RDM事例形成プロジェクト等の研究データポリシー雛形作成に向けた活動を実施する。

★ (4) 若手研究者向けの研究データ管理に関する教材を作成する。

戦略 2. オープンアクセスを推進する学術情報流通の基盤を整備し、コンテンツの流通、活用を促進する。担当：コンテンツ流通促進作業部会

★ (1) コンテンツ収集に関する調査結果にもとづき、ワークフローを考慮したオープンアクセスインフラ機能を検討する。

★ (2) 著作権ポリシーのデータメンテナンスを検討し、オープンアクセスのインフラを整備する。

(3) JPCOARスキーマの普及・維持管理を継続して実施するとともに、永続識別子の活用やライセンスの付与の促進活動を行う。

★ (4) 新JAIRO Cloudへの移行に伴う参加機関の利用のサポートをする。

(5) データを用いてオープンアクセスの状況や識別子の普及状況等を調査・分析する。

戦略3. オープンアクセスリポジトリを支えるコミュニティとしての機能を強化する。

担当：コミュニティ強化・支援作業部会

- ★（１）協会HP、Facebook、twitter、情報誌CoCOAR での情報提供及び情報発信を行う。
- ★（２）JAIRO Cloud コミュニティのサポートを継続するとともに、現有のウェブサイトやコミュニティツールのあり方を整理し、新JAIRO Cloudへの移行に伴う次年度以降のサイト運営計画を作成する。
- ★（３）JPCOAR の活動成果普及、地域単位でのコミュニティ活性化をはかるため、図書館総合展のフォーラム開催及び地域でのイベントプログラムを実施する。
- （４）会員機関のグッドプラクティスを情報誌やイベントで取り上げて情報共有を図る。

戦略4. オープンアクセス、オープンサイエンスの推進に対応できる人材育成を行う。

担当：人材育成作業部会

- （１）研修の編成、内容について継続的に検討・評価を行う。
- （２）基礎研修：オープンアクセス（機関リポジトリ運営を含む）に関する基礎的な研修を実施する。
- ★（３）専門研修：JAIRO Cloud 新バージョンの紹介・操作説明会等を実施する。

戦略5. 協会の活動基盤を強化し、JPCOAR のブランド力を高める。担当：運営委員会

- ★（１）作業部会間、運営委員会と各作業部会との連絡を密にし、協会の情報収集力、企画力の強化をはかる。
- ★（２）事務局員の確保を図り、継続的な事務局体制を整備する。
- （３）作業部会員の横断的な活動を組織化し、海外の動向調査等、若手、中堅職員のレベルアップを図り、人的活動基盤を強化する。
- （４）協会の活動及びその成果を広く発信し、国内外での認知度を向上させる。
- （５）COAR Annual Meeting及びCOAR Asia OA Meeting等に会員を派遣し、JPCOARのプレゼンスを高める。
- （６）国大図協オープンアクセス委員会、これからの学術情報システム構築検討委員会、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）及び学術情報流通推進委員会（SPARC Japan）との連携体制を強化し、文部科学省、内閣府等の政策の動き及びCOAR等の動きへの適切な対応を行う。

#### 4. 会議等

##### （１）総会

- ・2021年3月に通常総会（オンライン会議・投票）を開催予定。

(2) 運営委員会

- ・年3回の開催予定(第11回(6月22日)開催済み)  
(運営委員会委員長が必要と認めた場合は、追加開催)

(3) 作業部会

- ・必要に応じて、作業部会等の打合せを開催。

5. 活動状況(2020年3月～6月)

(1) 委員会活動等

回次	開催日	主な検討内容
2019年度 総会	(開催期間) 2020年3月6日 ～2020年3月16日 (開票・議決) 2020年3月17日	・2020年度会長、運営委員会委員の選出 ・2020年度活動計画 ・2020年度予算 ・専任の事務局員確保の方策について ・会費規程の改正(2021年度からの基本会費の改定(30%引き上げ)) <u>全提出議案は可決承認</u>
2020年度 臨時総会	2020年4月14日	・2020年度JPCOAR監事及び2019年度運営委員会委員の選出について(審議)(承認)
2019年度 監事監査	2020年5月21日	・2019年度決算の監査実施
	2020年6月8日	・「COVID-19以降の社会に向けたオープンアクセスの加速について」公表【別紙】
第11回運 営委員会	2020年6月22日	・2020年度決算案及び監査結果について ・JPCOAR会長・監事・運営委員会・作業部会・事務局の体制について ・2020年度予算及び作業部会活動計画等について ・2020年度JPCOAR総会について
2020年度 臨時総会	2020年6月30日	・2019年度決算案について(審議)(承認)

(2) 活動成果

1) 国立情報学研究所学術情報基盤オープンフォーラム2020への協力

日程: 2020年6月10日

場所: 国立情報学研究所

コンテンツトラック2「次期 JAIRO Cloud (WEKO3)と国内外のリポジトリの最新動向」の講演者として5名の作業部会員が登壇

2) 次期 JAIRO Cloud (WEKO3)  $\beta$  テストの実施協力

日程：2020 年 6 月 25 日～7 月 31 日（予定）

：国立情報学研究所及び JPCOAR（コンテンツ流通促進作業部会とコミュニティ強化・支援作業部会）により、次期 JAIRO Cloud (WEKO3)への移行に向けた  $\beta$  テストを、579 機関と実施

(3) 今後の予定

1) 基礎研修（機関リポジトリ新任担当者研修相当）及び専門研修の実施（計画中）

2) 第 22 回図書館総合展フォーラム（オンライン開催）出展（計画中）

6. オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会名簿

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職	委員長・主査
結城 憲司	北海道大学附属図書館研究支援課長	研究データ作業部会主査
鈴木 秀樹	筑波大学学術情報部長	
江川 和子	東京大学附属図書館事務部長	運営委員会委員長
高橋 菜奈子	東京学芸大学総務部学術情報課長	コンテンツ流通促進作業部会主査
杉田 茂樹	京都大学附属図書館学術支援課長	人材育成作業部会主査
西岡 千文	京都大学附属図書館研究開発室助教	
尾崎 文代	岡山大学附属図書館情報管理課長	コミュニティ強化・支援作業部会主査
山本 和雄	鹿児島大学学術情報部長	
板倉 由美子	富山県立大学事務局教務課長	
鈴木 恵津子	東京家政大学図書館	
折戸 晶子	明治大学図書館総務事務長	
原 修	立教大学図書館副館長	

川崎 安子	武庫川女子大学附属図書館図書課長	
林 正治	国立情報学研究所オープンサイエンス 基盤研究センター特任助教	
小野 亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術 コンテンツ課長	

※2020 年 4 月 14 日の臨時総会審議にて承認。

2020年6月8日

## COVID-19以降の社会に向けたオープンアクセスの加速について

オープンアクセスリポジトリ推進協会  
運営委員会

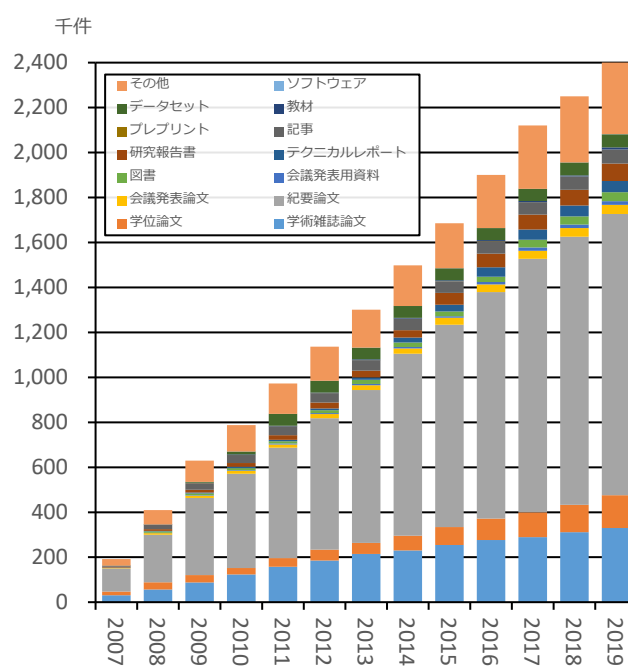
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止のため、2020年4月7日に政府より発出された緊急事態宣言は、同月17日から全国に拡大し、5月25日に解除されました。その後も、「令和2年度における大学等の授業の開始等について（通知）」（令和2年3月24日付元文科高第1259号）において、遠隔授業の活用が求められたことを受け、多くの大学で遠隔授業が実施されています。さらに、5月14日には文部科学省から「感染拡大の予防と研究活動の両立に向けたガイドライン」が公表されました。

現在、大学及び研究者コミュニティにとって、これらの対応が喫緊の課題であることはもちろんですが、今後「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の社会において、感染拡大の予防・収束と教育・研究活動の両立を持続的に実現するには、教育・研究のデジタル・トランスフォーメーションをさらに拡大・加速し、かつ、オープンな情報として活用できる環境を整備する必要があります。これは、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）が「オープンアクセスリポジトリ推進戦略2019～2021年度」において掲げるビジョン：

リポジトリによる知の発信システムを構築し、オープンアクセスのより一層の推進を目指す。会員機関のニーズを踏まえ、多様なコンテンツへの対応、コンテンツの価値を高めるリポジトリの機能向上に努めるとともに、研究データにも対応するリポジトリ環境の整備を行っていくことで、オープンサイエンスの推進を加速させること

と一致するところです。

JPCOARが国立情報学研究所（NII）と共同運営している機関リポジトリのクラウドサービス JAIRO Cloud には約600機関が参加し、昨年度、JAIRO Cloud のコンテンツのダウンロード総数は1億1880万回にものぼりました。医学・医療をはじめとする様々な研究領域において COVID-19に関連した学術的な論文が発表され、機関リポジトリからも無料で公開されはじめています。これらのメタデータはNIIが提供する学術機関リポジトリデータベース（IRDB）に集約され、そこから多くの検索



機関リポジトリ登録データ数（本文あり）の推移

サービスに提供されています。IRDB を経由して本文が読めるオープンアクセス・コンテンツは 240 万件を超えています。さらには、世界中の 5,000 を超えるリポジトリが、データ、論文、プレプリント等を提供しており、国際的なリポジトリネットワーク(COAR)では、リポジトリを通じたオープンアクセスの促進と連携を推奨しています。

COVID-19 以降の社会における大学教育では、学生が「いつでも・どこでも」学修できるような遠隔授業のインフラ整備だけでなく、教育コンテンツのオープンアクセスをさらに推進していく必要があります。

また、COVID-19 に関連する研究は前例のない速度で行われており、研究者コミュニティにおいて研究成果を迅速に共有することが望まれています。加えて、COVID-19 が我々の社会に与える影響の大きさから、直接的に COVID-19 に関わると思われていなかった様々な研究分野の知見にも市民・社会の関心が高まっています。研究活動においては、デジタルイゼーションとオープン化の推進、さらには、研究データの共有や公開を促進するオープンサイエンスの重要性が増しています。

オープンアクセスとオープンサイエンスの推進に何よりも重要なのは、教育・研究コンテンツを生み出す主体である教員・研究者の皆様の協力です。COVID-19 以降の社会において、学生、研究者、市民が必要な情報に速やかにアクセスし、論文や研究データ等を活用することが可能となるよう、研究者の皆様による研究のオープン化について、ご理解とご協力をお願いいたします。

JPCOAR は機関リポジトリを通じて提供されるオープンアクセス・コンテンツが広く大学の教育・研究活動に資すること、さらには市民や社会においても活用されることを期待し、活動を進めていきます。加えて、各大学や研究機関で生成される研究データの公開に向けた取り組みを始め、オープンサイエンスに資する活動を行っていきます。研究者コミュニティとリポジトリ・コミュニティがともに手を携え、COVID-19 以降の社会における教育と研究の発展に寄与することが我々の責務であると考えます。

以上

参考：

令和 2 年度における大学等の授業の開始等について（通知）（令和 2 年 3 月 24 日）

[https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt\\_kouhou01-000004520\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf)

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等における教育研究活動の実施に際しての留意事項について（令和 2 年 5 月 15 日）

※「感染拡大の予防と研究活動の両立に向けたガイドライン」が添付

[https://www.mext.go.jp/content/20200518-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200518-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf)

JPCOAR オープンアクセスリポジトリ推進戦略 2019～2021 年度

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000125/>

COAR Recommendations for COVID-19 resources in repositories

<https://www.coar-repositories.org/news-updates/covid19-recommendations/>

本件の問い合わせ先

オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）事務局

[jpcoar@nii.ac.jp](mailto:jpcoar@nii.ac.jp)



資料No.5  
国立情報学研究所  
National Institute of Informatics

# 国立情報学研究所 学術コンテンツ事業の 最近の動向

国立情報学研究所  
学術基盤推進部学術コンテンツ課

2020年7月13日（月）

## お詫び

1. 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国立情報学研究所では、在宅勤務を含めた業務体制を実施しております。
2. 電話、FAXでの受付を停止させていただくなどご迷惑をおかけしております。
3. メールでのお問い合わせは通常どおり受け付けております。
4. 通常より時間を要することもあるかと思いますが、現在の状況を踏まえてご理解くださるようお願い申し上げます。

National Institute of Informatics **NII**

## 目次

1. 学術コンテンツ事業の動向
2. 大学図書館との連携
3. 研究データ基盤

National Institute of Informatics **NII**

## 1. 学術コンテンツ事業の動向

- 1 学術コンテンツ事業の現状
- 2 目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILLほか)
- 3 学術情報ナビゲータ(CiNii)
- 4 学術機関リポジトリ構築連携支援事業(IRP)

National Institute of Informatics **NII**

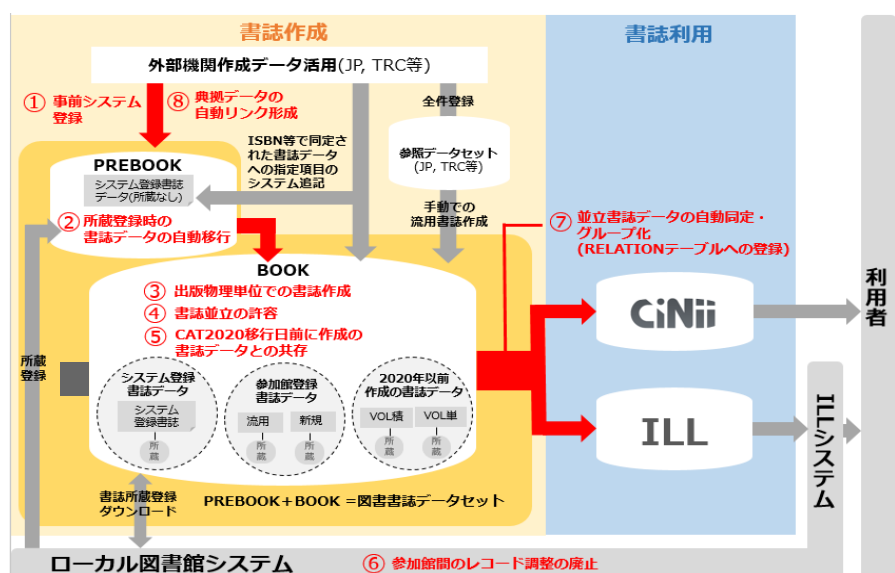


# 2020年8月3日（月）

- CAT2020適用開始日について、2020年6月1日（月）とお知らせしていましたが、今般の新型コロナウイルス感染症に関する状況及び、政府による緊急事態宣言等の影響のため、延期しました
- CAT2020に対応しない図書館システムをご利用の場合には、CAT2020の新機能をご利用いただけませんが、現在のCAT/ILLの機能は継続して利用できます。
- CAT2020に対応した図書館システムからは、PREBOOK/RELATION等の機能が利用できるようになります。
- 現行CATとCAT2020は並行稼動を行うシステムではありません。図書館システムからの接続方法等は変更がありません。

National Institute of Informatics **NII**

## 目録所在情報サービス：CAT2020での主な変更点



出典：NACSIS-CAT/ILLの再構築について（最終まとめ）

National Institute of Informatics **NII**

## 国立情報学研究所における 次期目録所在情報サービスの検討状況

これからの学術情報システム構築検討委員会事務局  
国立情報学研究所 村上 遥

8

### 方針 ビジョン

これから委員会

#### 中央システム の提供

NII

#### 個別課題の解決

図書館システム（ローカル）  
電子リソース  
メタデータ

ワークフロー部会

#### 運用

共同調達  
組織  
コミュニティ

モデル部会

これからの学術情報システム構築検討委員会

9

## 基本方針

- (1) 現在の目録所在情報サービス機能を維持
- (2) より豊かな機能を各機関が**選択的**に導入可能に
  - 2-1) 電子情報資源への対応
  - 2-2) 業務効率化への対応
  - 2-3) メタデータ高度化への対応

これらを実現するため、システムの軽量化・合理化を図る。

「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」

## (1) 目録所在情報サービス機能を維持

### 現在の図書館システムからの接続方法 (CATP) は引き続き提供します。

- 現行のNACSIS-CATのデータ、機能がそのまま利用可能
  - 参照MARC (PREBOOK含む)も利用可能
- 現行のNACSIS-ILLの機能がそのまま利用可能
- CAT2020で追加された機能は踏襲

## (2) より豊かな機能を各機関が選択的に導入可能に

### 2-1) 電子情報資源への対応

- **JUSTICE提案書**のタイトルリスト・ライセンス情報をあらかじめ登録, 参加館が利用可能

### 2-2) 業務効率化への対応

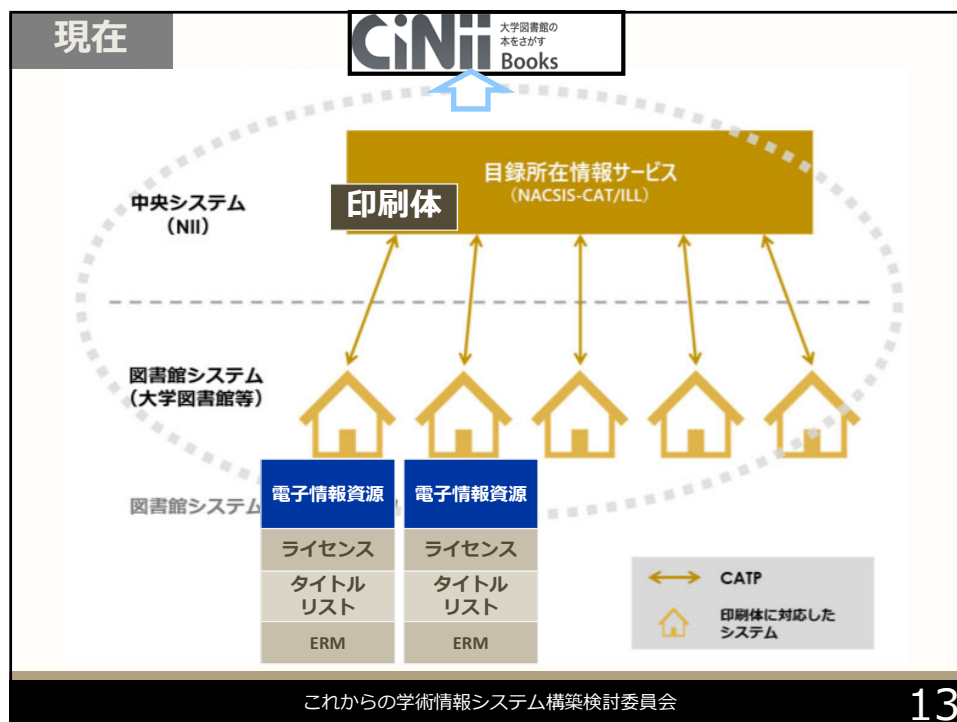
- 更なる流通データの活用による目録業務の効率化を支援

### 2-3) メタデータ高度化への対応

- 国際的なメタデータ標準への対応 (NCR2018, RDA [目録規則], MARC21/BIBFRAME [メタデータフォーマット])

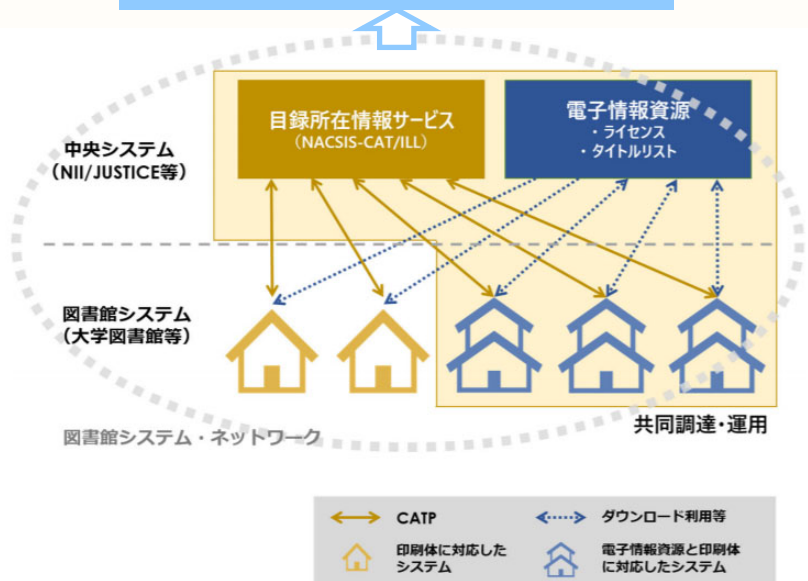
これからの学術情報システム構築検討委員会

12



13

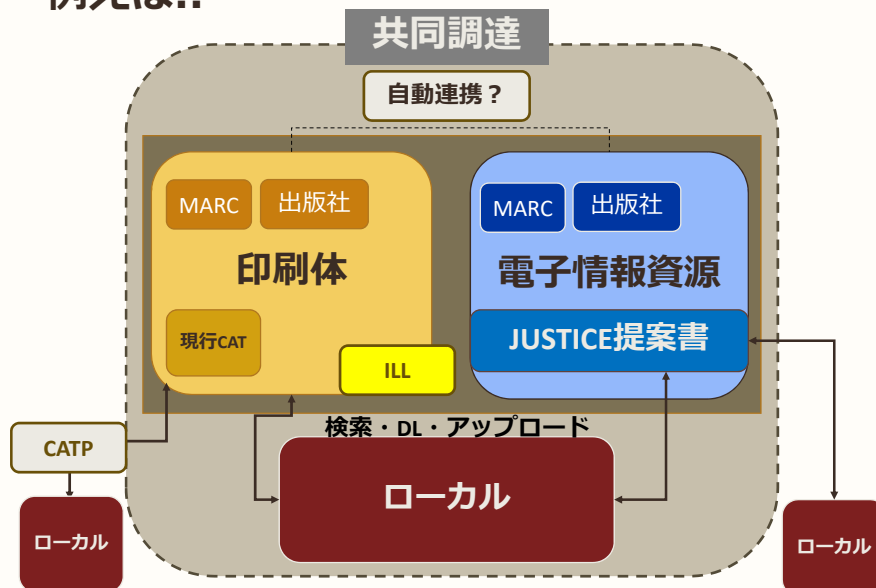
## 統合的発見環境



これからの学術情報システム構築検討委員会

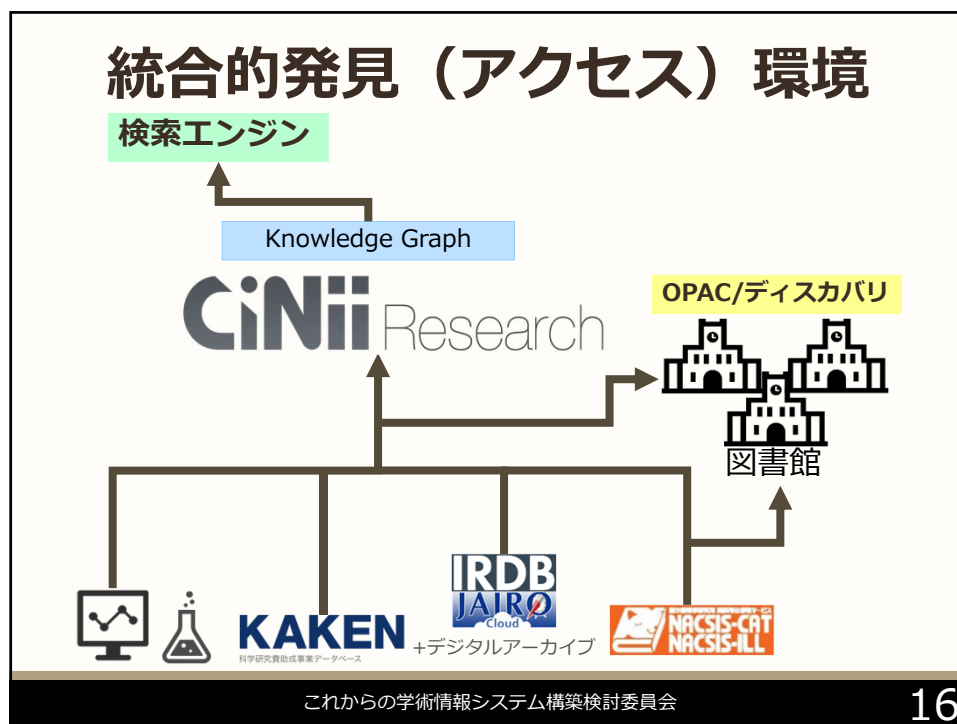
14

## 例えば..



これからの学術情報システム構築検討委員会

15



## スケジュール（予定）

		2020年度				2021年度				2022年度			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
現行CAT・ILL													
次期CAT/ILL	検証												
	開発												
	運用準備												
	公開												
電子リソース機能	実証実験												
	運用準備												
	運用開始												

これからの学術情報システム構築検討委員会

# ポイント

## 機能検証（2019～2020年度）

- メタデータのマッピング
- 現行のローカルシステムとの連結機能

# ポイント

## ※大規模なシステム移行

- メタデータのマッピングの一部不具合、システム移行当初の動作不安定、スケジュール遅延など、予期せぬ事態が生じるリスク
- 次期システムへの移行のため、2022年度に**最大3週間程度**の停止期間が必要となる見込み

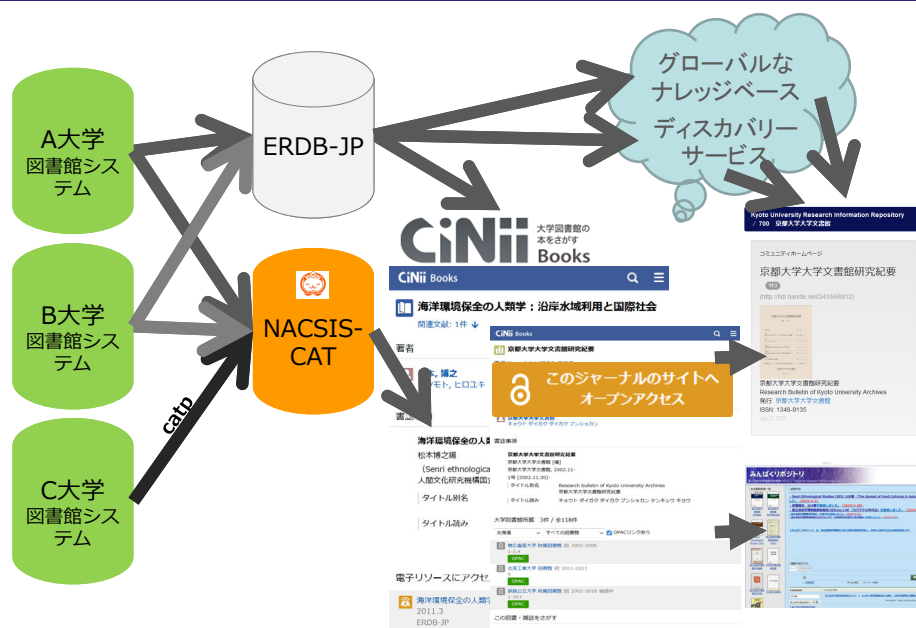
余裕を持って関係機関に事前に状況をお伝えするとともに、参加館からのフィードバックをいただきつつ、進めてまいります。

## 目録所在情報サービス : ERDB-JP

- 大学図書館、出版社、ナレッジベースベンダー等がパートナーとなってメンテナンスを行う、**日本で刊行された電子リソースのデータ共有サービス**
- 現在100機関以上のパートナーによって、約20,000件の電子リソースのデータが管理され、CC0 1.0 Universalのオープンなライセンスで公開
- 登録されたデータは年間数万回以上ダウンロードされ、CiNii Booksや商用ナレッジベース等を通じて、世界の検索サービスで活用



## 目録所在情報サービス : システムの関係図



National Institute of Informatics NII

## 学術情報ナビゲータ : CiNii

### CiNii Articles (2005(平成17)年～)

- 日本の学術論文を中心とした論文情報を提供するサービス
- 膨大な論文情報の中から簡単に目的の論文を検索、学協会誌や研究紀要の論文本文の閲覧やリンクにより他サイトの本文も参照可能
- 主な収録データベース: 学協会刊行物(国立情報学研究所)、雑誌記事索引データベース(国立国会図書館)、J-STAGE(科学技術振興機構)、機関リポジトリ(各大学等)

### CiNii Dissertations (2015(平成27)年～)

- CiNii に博士論文検索のメニューを追加
- オンライン公開義務化への対応
- タイトル、著者名、学位授与大学名、取得学位名等で検索可
- 本文へのリンクあり

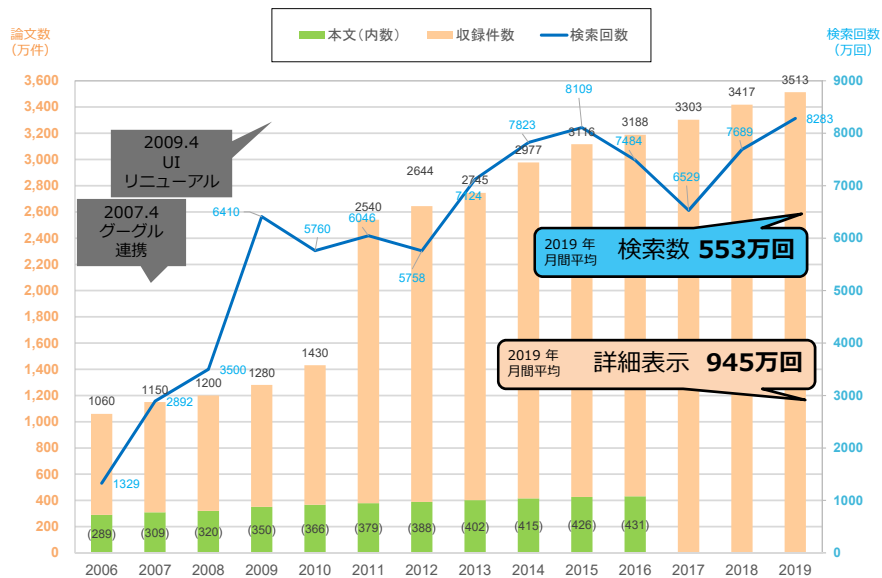
### CiNii Books (2011(平成23)年～)

- 日本の大学図書館等が所蔵する本(図書・雑誌)の情報を検索
- 総合目録DBのデータの一部、内容説明・目次・書影を付加して提供



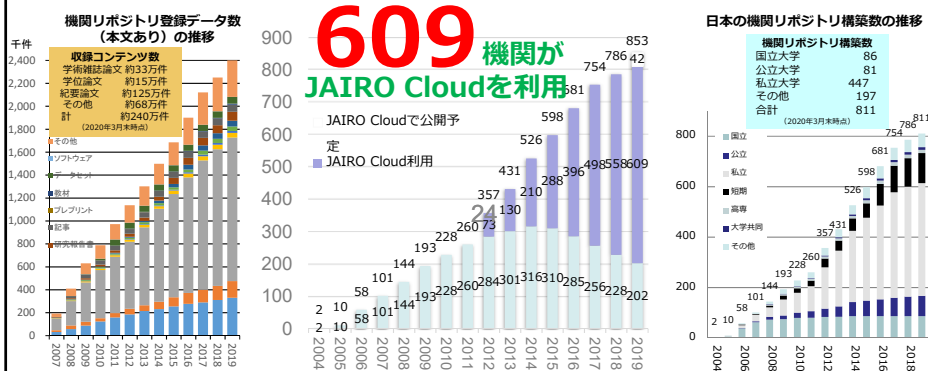
## 学術情報ナビゲータ : CiNii Articlesの現況

### CiNii Articles収録件数と検索回数



## 学術機関リポジトリ構築連携支援事業：IRP

### 日本の機関リポジトリ構築数 独自構築とJAIRO Cloud利用機関



### NIIが開発・提供する 機関リポジトリのクラウドサービス

- 独自で機関リポジトリの構築・運用が難しい大学等に、研究成果の収集・保存・発信を容易にする仕組みを提供
- JAIRO Cloudにより、大学でのシステム運用負荷の軽減により機関リポジトリ数の拡大
  - 必要な機能を備えたシステムをクラウド上で提供することで全体の効率化
  - 学術情報のオープンアクセスを推進

National Institute of Informatics NII

## 学術機関リポジトリ構築連携支援事業：IRP

NII

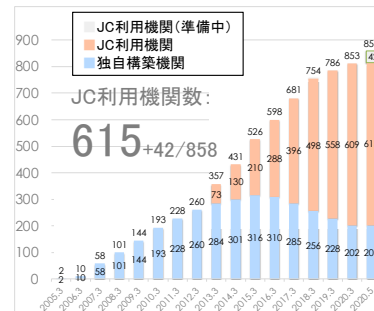
2020年6月10日（水）13:30～17:00  
NIIオープンフォーラム2020：コンテンツトラック2 より抜粋

### 次期JAIRO Cloud(WEKO3)： β テストおよび本番移行について

国立情報学研究所  
オープンサイエンス基盤研究センター  
林正治

## クラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス

- 2012年度より運用開始
- 2016年7月JPCOAR設立. JPCOARとの共同運用開始
- 2017年4月より有償サービス化
- 2020年度システムリプレイス



本日はβテストおよび本番移行の説明が中心

26

## 10月移行開始に向けて準備中

		2020年度											
		第 1 四半期			第 2 四半期			第 3 四半期			第 4 四半期		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
現行JC (WEKO2)													
	JC運用							並行運用期間					
	環境提供												
次期JC (WEKO3)													
JC運用								並行運用期間					
環境提供													
βテスト	実施			6/25	7/31								
本番移行	移行詳細通知					8月末							
	移行準備												
	データ移行							移行期間					

お詫び  
βテスト開始日が6月16日から6月25日に変更終了日の変更はございません

お詫び (追記)  
JAIROCloud (WEKO3) 移行期間は2020年10月から2020年12月までと予定していたスケジュールを変更し、  
2020年12月から2021年2月までとする旨、通知を行いました (2020年8月7日付)

27

## 2. 大学図書館との連携

- 1 大学図書館との連携の枠組み
- 2 大学における学術情報の確保
- 3 オープンアクセスの推進
- 4 コンテンツ流通の推進
- 5 次世代の学術情報基盤を担う人材の確保

National Institute of Informatics **NII**

### 大学図書館との連携の枠組み

「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所と国公私立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」締結（2010（平成22）年10月13日、2016（平成28）年2月23日改訂）

（目的）

1. 「我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図る」

（連携・協力の推進）

1. バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保障体制の整備
2. 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
3. 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
4. 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
5. 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
6. その他本目的を達成するために必要な事項

（組織）

国公私立大学図書館協力委員会とNIIの間に、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置

National Institute of Informatics **NII**



## 人材の育成と交流

### 実務研修生

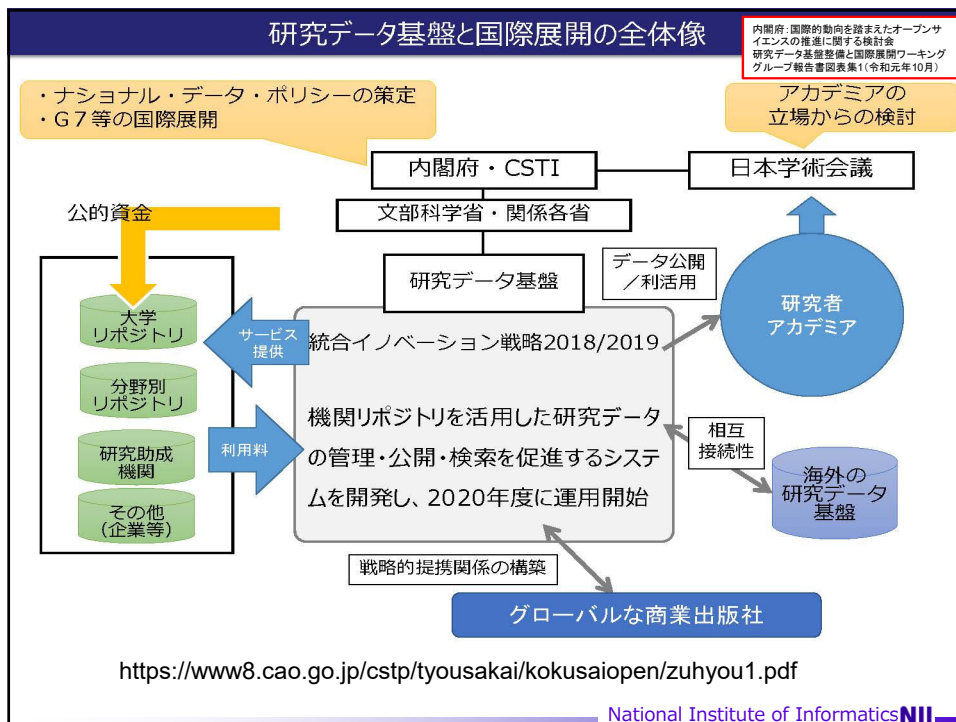
- N I I で数ヵ月間のOJT
- 個別に研修テーマを設定
- コンテンツ事業、JUSTICE、ネットワークなど
- 学術情報流通基盤構築の手法・知識・技術を習得

受講年度	所属機関	研修テーマ
2019 (R1)	北海道大	研究データ公開ワークフローの作成
	北海道大	高エネルギー物理学分野文献情報キュレーションの検討（スイスのCERNにて実務研修）
2017 (H29)	一橋大学	交渉担当者向け提案書チェックリストの作成および「はじめての出版社交渉」の作成
	東京大学	高エネルギー物理学分野文献情報DB日本人著者情報充実（スイスのCERNにて実務研修）
2016 (H28)	一橋大学	電子資料契約見直し事例の調査とまとめ
	京都大学	高エネルギー物理学分野文献情報DB日本人著者情報充実（スイスのCERNにて実務研修）
2015 (H27)	筑波大学	電子リソース利用統計の収集・分析とその活用方法に関する調査
2014 (H26)	新潟大学	電子ジャーナル契約見直しに関するモデルケース作成にむけた調査・検討
2013 (H25)	広島大学	機関リポジトリ等に集約された多様なデータを、ユーザに提供するための情報検索についての考察
	お茶の水女子大学	学術認証フェデレーション（学認）を用いたシングルサインオンによる全学システム整備

National Institute of Informatics **NII**

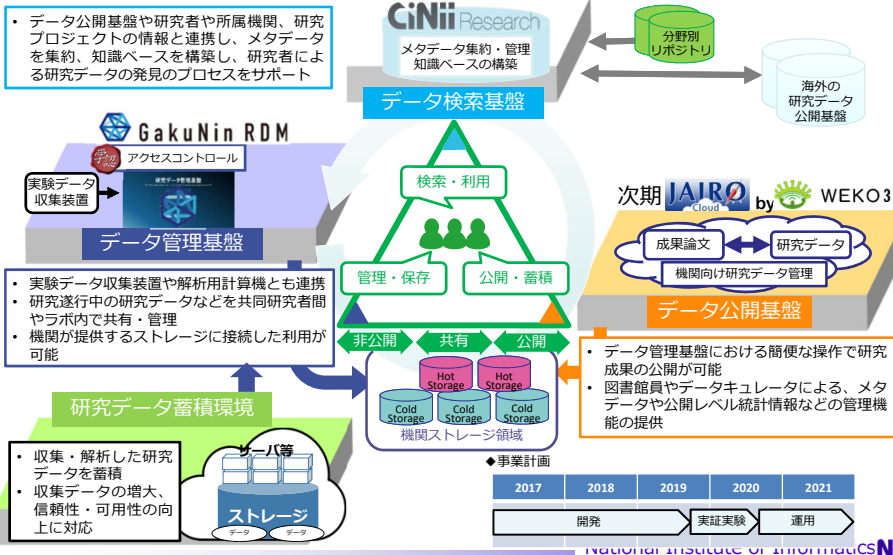
### 3. 研究データ基盤

National Institute of Informatics **NII**



## 研究データへの対応：研究データ基盤

大学等で実施する研究データの管理について、研究データの公開や利活用を促進し、国際的な研究データの流通の枠組みにも対応するため、管理、公開、検索を連携させたシステムを開発する。また、研究者が収集・解析等した研究データ等を蓄積する環境として、クラウドとオンプレミスを融合したハイブリッド型の研究データ蓄積環境の整備を行う。



### GakuNin RDM

#### 研究データ管理サービス参加機関集中

「研究データ管理サービス」は、オープンサイエンスや研究データ管理に関する基礎的な内容や最新の動向を提供します。研究データ管理支援向け講座や、研究者向け講座の教材を、オープンアクセス形式で提供し、協会（JPCOAR）と協力して制作しています。

研究データ管理の管理・普及等にご利用いただけます。

詳細情報についてはこちらをご覧ください。学

術 LMS (試験運用中) <https://lms.nii.ac.jp/>

### 学術 LMS

#### 研究データ管理について学ぶ講座を開講

「研究データ管理サービス」は、オープンサイエンスや研究データ管理に関する基礎的な内容や最新の動向を提供します。研究データ管理支援向け講座や、研究者向け講座の教材を、オープンアクセス形式で提供し、協会（JPCOAR）と協力して制作しています。

研究データ管理の管理・普及等にご利用いただけます。

詳細情報についてはこちらをご覧ください。学

術 LMS (試験運用中) <https://lms.nii.ac.jp/>

### WEKO3

#### 次期 JAIRO Cloud 稼働

2020 年度後半の機関向けサービス JAIRO Cloud のリニューアルに向けて、JPCOAR の協力を得ながら「WEKO3」の開発を進めています。

次期 JAIRO Cloud への移行は、ツールを利用

して半自動的に実施されます。2020 年度前半には

移行後の JAIRO Cloud をつなぐための移行作業を実施

します。移行に関する最新情報は こちら をご確認ください。

[https://community.repo.nii.ac.jp/news/info\\_114103/](https://community.repo.nii.ac.jp/news/info_114103/)

### サービス分析

#### オープンアクセス推進のためのデータ分析

RCOS はシステム開発だけでなく、オープンアクセスを推進するためのデータ分析も行っています。現在は、図書館がグリーンオープンアクセス推進のために

行っている取り組みの効果を、どの程度にどの程度有効

なのかを数値可能な形で分析しています。

本日は JPCOAR と連携し、信頼性が高いデータに基づいた

分析を実施しています。

今後の進展は JAIRO Cloud へ付随する

予定です。

### RCOS

#### 国立情報学研究所

#### オープンサイエンス基盤研究センター

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

<https://rcos.nii.ac.jp/>

図書館・情報基盤センター・URA で支える次世代型オープンサイエンス研究環境

## NII Research Data Cloud

国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター

(RCOS)の中心には最先端のオープンサイエンス研究環境

「NII Research Data Cloud」を開発することです。

NII Research Data Cloudは研究推進と研究公正の両面から、

組織的な研究データの管理と公開をサポートします。研究者がラ

ボや共同研究プロジェクトの円滑な運営を実現するだけでなく、図書館や

URA 情報基盤センターによる研究支援や環境整備に威力を発揮します。

研究におけるデータの蓄積は多岐にわたります。大学や研究機関

における研究力の強化や、研究成果を国内外に効果的に伝達する

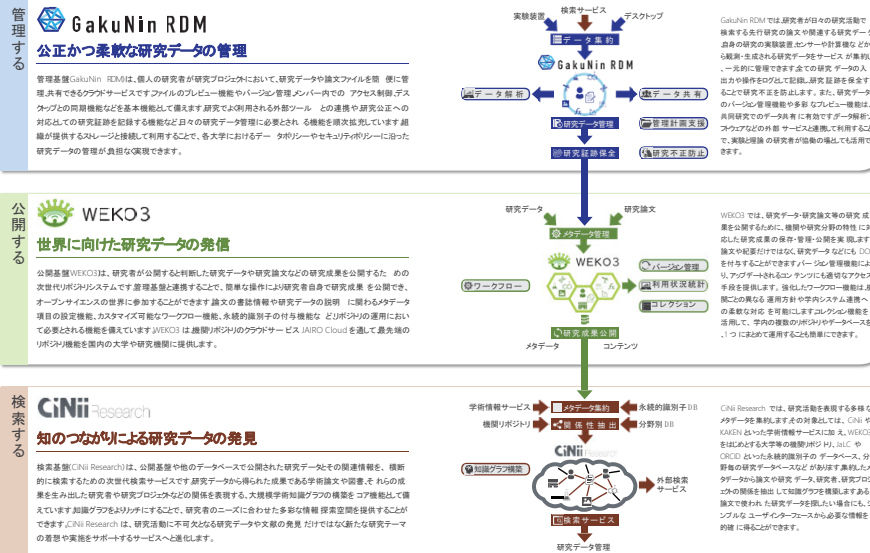
ための基盤として、組織的に取り組む時代です。NII Research Data

Cloud は、全学的な研究データ管理やオープンサイエンスへの取組み

に必要なすべての機能を提供します。

NII 国立情報学研究所  
National Institute of Informatics

## オープンサイエンス推進のための研究データ基盤

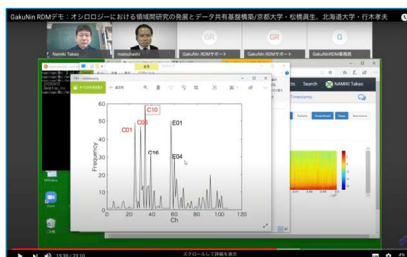


## GakuNin RDMの実証実験

### ユースケース紹介

### GakuNin RDM利用デモ動画をYouTubeで公開中

#### ①医師と数学者による神経科学・数理学・医学分野の共同研究

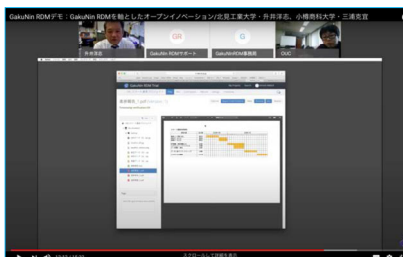


GakuNin RDMデモ「オシロロジーにおける領域間研究の発展とデータ共有基盤構築/京都大学・松橋真生先生、北海道大学・行木孝夫先生

<https://youtu.be/SzS8-o5B3vw>



#### ②工学・商学・農学の異分野の大学経営統合によるオープンイノベーション



GakuNin RDMデモ「GakuNin RDMを軸としたオープンイノベーション/北見工業大学・井洋志先生、小樽商科大学・三浦克宜先生

<https://youtu.be/3I6KXI83b-o>



National Institute of Info

NII

2020 年 7 月 13 日

## 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

## 1 『大学図書館研究』の「キーワード索引」利用

3 月 9 日、実践女子大学・短期大学部図書館から、同館が構築中の「図書館情報学文献目録 Biblis PLUS」について、文献検索に使用するため『大学図書館研究 第 1 号-第 70 号 (1972-2004) 総索引』のキーワード索引の利用について、大学図書館研究編集委員会宛、依頼があった。これに対し、同委員会が依頼内容を確認したうえで、利用を了承した。

(参考)「図書館情報学文献目録 Biblis PLUS」は、日本図書館情報学会の「図書館情報学文献目録 Biblis for Web」(収録年 1991 年～2007 年 3 月)を中心に、日本私立大学協会『図書館学文献目録 1971』(収録年 1945 年～1969 年)、古川悟由「90 年代・出版関係雑誌文献目録(稿)」、ほか電子ジャーナルを含む図書館・情報学系雑誌の目次・索引情報を加え、公開するデータベースである。

## 2 大学図書館間協力における資料複製に関する合意書の有効期間の延長

一般社団法人学術著作権協会と国公立大学図書館協力委員会との間で取り交わした「大学図書館間協力における資料複製に関する合意書」の有効期間を 1 年更新することについて、大学図書館著作権検討委員会において検討した後これを了承し、3 月 5 日付にて合意書を交わした。

## 3 著作権第 35 条改正に関する通知の発出

「著作権法の一部を改正する法律(平成 30 年法律第 30 号)」のうち著作権法第 35 条の改正規定が未施行となっていたところ、文化庁の 4 月 24 日付「平成 30 年改正著作権法による「授業目的公衆送信補償金制度」の施行について」により、4 月 28 日より改正規定に基づく「授業目的公衆送信補償金制度」が施行されること、令和 2 年度は特例的に補償金額を無償とすること等が決定したことが通知された。これについて、大学図書館著作権検討委員会では、これまで著作権等管理事業者等との長年にわたる協議を行いながら「大学図書館における著作権問題 Q&A」を作成してきており、第 35 条に基づく複製に関しては慎重な態度をとってきたこと、一方で図書館による教育支援の重要性の認識もあり、こうした経緯等についての理解のもとで教育支援を行っていただくよう、加盟館に対し、4 月 28 日付「著作権法第 35 条の改正について」により通知を行った。

## 4 大学図書館著作権検討委員会の運営体制変更

第 86 回国公立大学図書館協力委員会で承認されたとおり、2020 年 4 月 1 日付で大学図書館著作権検討委員会と同委員会ワーキンググループを統合した。あわせて大学図書館著作権検討委員会運営細則の改正と同運営細則内規の廃止を行った。

以上

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と  
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する  
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下に、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成33年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)


第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成28年3月18日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構  
国立情報学研究所

所長 喜連川 優 (署名)

  
\_\_\_\_\_

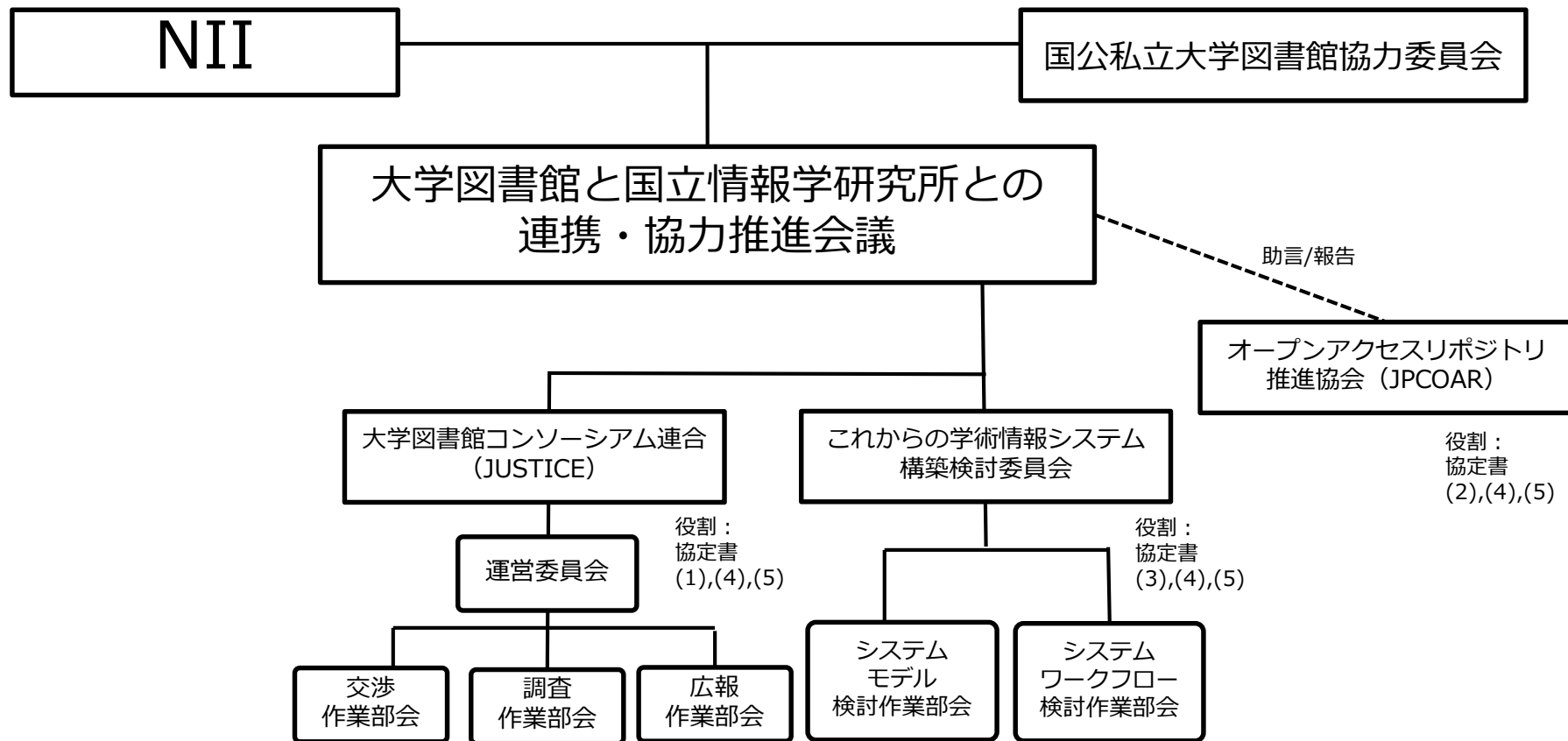
平成28年3月28日

国公立大学図書館協力委員会委員長  
慶應義塾大学メディアセンター

所長 赤木 完爾 (署名)

  
\_\_\_\_\_

# 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制



## 協定書

- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- (4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- (5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進